

結果の概要

1 訟務事件の推移

平成27年に法務本省並びに全国の法務局及び地方法務局で取り扱った訟務事件の受理件数（前年の未済件数に本年の新受件数を加えたもの。）は28,105件（未済件数12,524件、新受件数15,581件）、既済件数は14,853件となっている。

平成22年以降における訟務事件の推移は、第1表のとおりである。

平成27年の新受件数は、対前年比では1.0%増加しており、平成22年を100とした指数は104.0ポイントとなっている。また、既済件数は、対前年比では0.6%減少しており、平成22年を100とした指数は96.0ポイントとなっている。

第1表 訟務事件の推移

年次	件数				指数 (平成22年=100)				既済率 (%)
	受理	(うち)新受	既済	未済	受理	(うち)新受	既済	未済	
平成22年	26,475	14,979	15,477	10,998	100.0	100.0	100.0	100.0	58.5
23	26,521	15,523	15,165	11,356	100.2	103.6	98.0	103.3	57.2
24	27,267	15,911	15,445	11,822	103.0	106.2	99.8	107.5	56.6
25	27,396	15,574	15,360	12,036	103.5	104.0	99.2	109.4	56.1
26	27,468	15,432	14,944	12,524	103.8	103.0	96.6	113.9	54.4
27	28,105	15,581	14,853	13,252	106.2	104.0	96.0	120.5	52.8
	[対前年比 (%)]								
平成27年	2.3	1.0	-0.6	5.8					

(注) 既済率 = $\frac{\text{既済件数}}{\text{受理件数}} \times 100$

2 訟務事件の処理状況

平成27年における訟務事件の処理状況は、第2表のとおりである。

受理件数は28,105件、既済件数は14,853件、既済率は52.8%となっている。

本訴事件、本訴以外の事件及び申立準備事件の構成比については、受理件数にあつては本訴事件が73.6%、本訴以外の事件が16.7%、申立準備事件が9.7%、受理件数のうち新受件数にあつては本訴事件が62.2%、本訴以外の事件が22.4%、申立準備事件が15.4%、既済件数にあつては本訴事件が61.4%、本訴以外の事件が22.7%、申立準備事件が15.9%などとなっている。

第2表 訟務事件の処理状況

処理状況	総数	本 訴 事 件				本 訴 以 外 の 事 件	申 立 準 備 事 件
		計	民 事	行 政	税 務		
		[件 数]					
受 理	28,105	20,681	14,612	5,438	631	4,687	2,737
(うち新受)	(15,581)	(9,692)	(6,337)	(3,105)	(250)	(3,489)	(2,400)
既 済	14,853	9,118	5,883	2,891	344	3,368	2,367
未 済	13,252	11,563	8,729	2,547	287	1,319	370
		[対 前 年 比 (%)]					
受 理	2.3	3.6	4.6	3.1	- 10.2	0.2	- 3.4
(うち新受)	(1.0)	(2.6)	(3.7)	(2.7)	(- 20.6)	(0.9)	(- 5.0)
既 済	- 0.6	1.7	3.2	- 1.8	6.8	- 3.2	- 5.2
		[構 成 比 (%)]					
受 理	100.0	73.6	52.0	19.3	2.2	16.7	9.7
(うち新受)	(100.0)	(62.2)	(40.7)	(19.9)	(1.6)	(22.4)	(15.4)
		(100.0)	(65.4)	(32.0)	(2.6)		
既 済	100.0	61.4	39.6	19.5	2.3	22.7	15.9
		100.0	64.5	31.7	3.8		
未 済	100.0	87.3	65.9	19.2	2.2	10.0	2.8
		100.0	75.5	22.0	2.5		
		[既 済 率 (%)]					
既 済	52.8	44.1	40.3	53.2	54.5	71.9	86.5

(1) 本訴事件

平成27年における本訴事件の処理状況は、第2表のとおりである。

受理件数は20,681件（うち新受件数は9,692件）、既済件数は9,118件となっており、前年に比べ、受理件数は3.6%（うち新受件数は2.6%）、既済件数は1.7%増加している。

事件の種類別にこれを見ると、受理件数では、民事事件が14,612件（対前年比4.6%増加）、行政事件が5,438件（同3.1%増加）、税務事件が631件（同10.2%減少）、受理件数のうち新受件数では、民事事件が6,337件（同3.7%増加）、行政事件が3,105件（同2.7%増加）、税務事件が250件（同20.6%減少）、既済件数では、民事事件が5,883件（同3.2%増加）、行政事件が2,891件（同1.8%減少）、税務事件が344件（同6.8%増加）となっており、また、既済率は、本訴事件全体で44.1%、民事事件で40.3%、行政事件で53.2%、税務事件で54.5%となっている。

さらに、受理件数の構成比については、民事事件が70.7%と高い割合を占めており、次いで、行政事件が26.3%、税務事件が3.1%となっている。

平成22年以降における本訴事件の推移は、第3表のとおりである。

平成22年を100とした指数では、受理件数は109.2ポイント、受理件数のうちの新受件数は113.1ポイントといずれも上昇している。

第3表 本訴事件の推移

年次	件数				指数（平成22年=100）			
	受理	（うち） 新受	既済	未済	受理	（うち） 新受	既済	未済
平成22年	18,945	8,572	9,003	9,942	100.0	100.0	100.0	100.0
23	18,499	8,557	8,405	10,094	97.6	99.8	93.4	101.5
24	19,308	9,214	8,951	10,357	101.9	107.5	99.4	104.2
25	19,805	9,448	9,298	10,507	104.5	110.2	103.3	105.7
26	19,955	9,448	8,966	10,989	105.3	110.2	99.6	110.5
27	20,681	9,692	9,118	11,563	109.2	113.1	101.3	116.3

(2) 本訴以外の事件

平成27年における本訴以外の事件の処理状況は、第2表のとおりである。

受理件数は4,687件（うち新受件数は3,489件）、既済件数は3,368件となっており、前年に比べ、受理件数は0.2%（うち新受件数は0.9%）増加し、既済件数は3.2%減少している。また、既済率は、71.9%となっている。

(3) 申立準備事件

平成27年における申立準備事件の処理状況は、第2表のとおりである。

受理件数は2,737件（うち新受件数は2,400件）、既済件数は2,367件となっており、前年に比べ、受理件数は3.4%（うち新受件数は5.0%）、既済件数は5.2%減少している。また、既済率は、86.5%となっている。